

大津警察署がなくなる？

町長／存続を訴えていく



坂本 典光議員

町政を問う

一般質問
9 議員

各議員の質問を要約しています。ぜひ議会傍聴においで下さい。

菊陽町と合志市の住民の一部では大津警察署を菊陽合志方面に移転する運動が起こっている。11月2日の熊日によれば県警の私的諮問機関「警察署の管轄区域等を考える懇話会」は、大津署が管轄する合志市と山鹿署が管轄している旧植木町を含む熊本市北部を管轄する署を新設する必要があるとしている。



大津警察署

この状況に合志市議会は18日臨時会を開いて懇話会の意見書は熊本市の問題。合志市内に警察署の設置を強く要望するという意見書を可決した。可決を受け、市長は「政令市に警察署を新設すること、合志市の現状は別の話。市としても懇話会の意見書は受け入れられない」との意思表示をした。」と述べている。

これは、大津警察署を合志市に移転しろと要求しているように聞こえる。町は情報を収集しているか。大津町としてどういう行動をとるか。

家入町長

大津町には警察署だけではなく署長官舎や署員の住宅もある。それらがあっても町民の安全安心につながっている。大津町にはなくてはならない県の施設である。各種団体と協力し存続の必要性を訴えていく。

特徴ある公園づくり

町長／改良改善する

大津町では昭和園、高尾野公園はつつじの名所であり、矢護川公園は清らかな水がすばらしい。かぶとむし公園はこどもに人気がある。日本各地には特徴のある公園がある。例えば旭川には姉妹都市公園がある。業者に管理を委託するだけではなく、公園管理課はよその施設を視察してより良い公園になるよう、日本一の公園都市になるよう改良を加え続けるべきではないか。



昭和園

私は職員のとぎ昭和園や杉水公園など大津町全体の公園に携わってきた。いまアルコール工場跡地に子育て支援を中心とした仮称中央公園を整備中である。上井手関係、昭和園から大松山までの区間、交流センターや歴史文化伝承館、オークス広場など街中全体を公園と位置付けたい。職員を指導し公園の改良改善に努めていくつもりである。

家入町長

他に米づくりについての質問がありました。

後期高齢者医療、元気で長生きの観点を

町長／健診受診率向上・健康増進目ざす



荒木 俊彦議員

受診率と負担金 九州各県比較

受診率順位		率％	健診費用
1 位	沖縄	27	無料
2 位	大分	21	無料
3 位	宮崎	17	無料
4 位	福岡	17	500円
5 位	鹿児島	14	無料
6 位	佐賀	11	無料
7 位	長崎	11	無料
8 位	熊本	9	800円
全国平均		23	無料22／46

保健師人数と健診受診率

	保健師数	人口	率	健診率
人吉市	11	35763	0.030%	1位
合志市	12	55395	0.022%	2位
菊陽町	8	37134	0.022%	6位
大津町	6	31431	0.019%	10位

家入町長
75歳以上の方は約3400人おられ、高齢者の健康をどう保持していくか大事な課題である。
①保健師や健康体操の指導ができるような人を雇

うか。保健師の指導を仰ぎながら健康増進への想いを高めたい。
②受診率が低い理由として800円の負担があることも要因と思われる。受診率アップのために今

民主党政権は、庶民への増税と社会保障の一体改悪を進めている。
被災地の復興のために国民が何らかの負担・増税に応じるのはやぶさかではないが、今後15年間で国民、庶民、中小企業に11兆2000億円の増税の一方で、莫大な利益を増やし続けている大企業には12兆円減税が行われる。これでは、復興の

ための財源は帳消しになってしまふ。
75歳以上の後期高齢者医療は「姥捨て山制度」と言われてきた。なぜか？
高齢者の人数が増えるほど保険料が増え、医療内容に差別を持ち込んだ。高齢者の皆さんが元気で長生きしていく観点がない。冷たい制度の改善を求める。

①町の保健師人数が非常に少ない。他自治体並みに体制を整えること。
②受診負担800円を無料にすること。沖縄県は無料の上に病院で直接健診が受けられる。
③廃止された人間ドックの実施と助成の実施。
町が実施すれば、国の財源が1人1万5000円支給される。

後検討する。

③人間ドックは菊陽町・益城町・芦北町が今年度実施している。ドック助成制度の活用や受診率向上に向け検討する。

介護保険改悪の心配

町長／サービス維持努力する

現在の介護保険料基準額は、月額4800円。

ビスは継続されるか。

来年度から5094円、5200円になるという試算がされ、際限なく保険料が引き上がっていく心配が実体化している。改定見込みはどうか。サービスは維持・改善されるか、要支援者のサー

来年度からの介護サービス、要支援者等へのサービス継続についてまだ国から具体的な情報がなく、できるだけ現在のサービス維持に努力をしたい。

住宅リフォーム助成実施を

町長／地元産材活用も含めて考えている

議会で「住宅リフォーム助成制度の導入」を決議した。

町民の暮らしの応援、地元業者の仕事確保、地域経済活性化に役立つ制度であり、制度をスタートさせていきたい。

望者登録制度を9月から実施。この登録制度と合わせて地元の大工さんをはじめ小規模事業者による住宅リフォーム補助制度を考えている。
合わせて、地元産材の利用拡大を目的に、森林組合を中心として森林認証の取得を推進している。

家入町長

小規模工事等の契約希



永田 和彦議員

T P P への不安解消を

町長／農林水産業を犠牲にしないように



T P P と日本農業の不安はどうか

野田総理大臣がT P P 交渉参加の方針を表明し時代が大きく変わる可能性が出てきたが、冷静な判断をするための情報収集と町民への適宜な説明は欠かせない。T P P への不信の最たるものは農業と食糧自給問題だと感じるが、町民の不安解消に少しでも寄与するため、町長の政治姿勢を求める。

家入町長

野田総理がT P P 協議に参加表明後、町村会、議長会、あるいは全農などが反対集会を行った。町村を取り巻く環境は低迷を続ける経済情勢による収入減少や農林水産業の衰退など、極めて厳しく、さらにT P P に関する議論によつては、一層深刻な状況となることが懸念されている。町村会では、戸別所得補償等の財源確保等法制

化、米畑作物や、林業、漁業への戸別所得補償、直接支払いについては、他の農林水産予算を削減することなく財源を確保するとともに、現場に定着した安定的な制度とする法制化を図ることをお願いし、また農林水産物の国際貿易交渉に対する慎重な対応、W T O やA P E C などの国際貿易交渉にあつては、農林水産業を犠牲にすることがないようにねばり強く交

渉を進めるとともに、例外的な関税や規制を撤廃するT P P については、農林水産業、農山漁村のみならず地域経済、社会そのものの崩壊につながるため参加しないよう申し入れをしている。

今後も農家の関係だけでなく住民の皆さんと学習会や意見交換もしつつやりやうていきながらご理解を得るようにしていきたい。

農振地計画の方向

町長／法律改正に合わせて検討

農業改革を進めることは、農業振興地域と都市計画地域の見直しを促し、産業の活性化と町全体の資産価値を上げるチャンスである。逆に土地利用を制限する市街化調整区域が指定される可能性もゼロではない。自治体間にも競争がある。時代の変化に合った行動を起こさなければ先を越される。

家入町長

農業振興地域を外せば、場所によつては農地の資産価値が高まり、農家の方にも喜ばれると思う一方で、農地の周辺に住宅や工場が増え、各種の問題や苦情が町に多く寄せられているのも事実である。このようなことから、農業を続けられる環境整備に気を配り、圃場整備

を推進し一種農地として残していく施策を進めてきた。

農業振興地域の除外については、国の法律の改正もあり、資産価値に着目した見直しに関して十分な検討が必要ではないかと考える。

今後、住民が満足する町全域における計画的な土地利用を検討して行きたい。



農業振興地域内の農地



吉永 弘則議員

小水力発電の普及を

町長／課題はあるが1ヶ所モデル的に検討したい

今回の東日本大震災の中で原子力発電所の甚大な被害をみて、それに替わるエネルギーとして自然エネルギーが見直されている。その中でも小水力発電の普及をマスコミでも取り上げている。本町内にも上井手、下井手、錦野井手、矢護川等多くの小川がある。平成22年

に大津町地域新エネルギービジョンを策定し小水力発電の有用性は示されているが、大震災後の今、再度見直し、地形の改変や流量などの基礎的調査を実施し、再度方向性を見直し早急に普及に取り組んでほしいと思うが、町長の見解を伺いたい。

家入町長

NEDOの補助事業を活用して町新エネルギービジョンを策定し小水力発電の導入を検討させているが課題も多い。しかしモデル的に一ヶ所位は法や、国、県との課題をクリアして小水力発電の活用を検討したい。

中山土木部長

経済面で発電の電気料金は設備費に及ばない。又、売電価格が買取価格とほぼ同じで初期の設備費が高い。特に水利権の問題では河川管理者、国交省の許可が必要。現状では水力発電設備の導入は困難な点が多いと思われる。

特産品のPRに営業課の設置を

町長／JAと他団体が一本化することが必要である。



錦野井手

町特産品の甘藷は九州管内では少しは知名度はあるが全国的にはまだまだ低いと思われる。くまモンが営業部長として全国ゆるキャラ部門で売り出している。からいも君も営業課長又は係長として全国に販売戦略を立ててみてはと思うが町長の考えを伺う。

家入町長

町としてPRは行っているがまだまだ知名度が低いのは判っている。北部のからいも君の組合とJA組合の団体が一つになることが必要であり、その時点で町としてPRや支援を本格的に行いたい。



からいも君

JR肥後大津南口駅舎が整備され大津駅は空港と阿蘇の窓口アクセスとなったが駐車場が無い為空港への無料シャトルバスの利用も少ない。町として大型立体駐車場を整備して駅を生かし中心市街地の活性化を促す考えはないか町長の見解を問う。

立体駐車場の整備を

町長／立体駐車場については今のところ考えていない



役場南駐車場



立体駐車場

家入町長
この周辺に駐車場がないのは確かであり海外からの観光客を大型バスで運ぶことも懸念している。駅南の方の駐車場については再度検討しなければならぬ課題であるが、立体駐車場については今のところ考えていない。



源川 貞夫議員

県営上井手灌漑 排水事業の予算確保を

町長／声を大きくして県・国に
要望する

平成22年度に国の農業予算は大幅に削減され、一括交付金として県に下りてくるような形になり、土地改良区は65%がカットされ、23年度は新規地区の凍結、それから継続地区の工期延長となった。上井手地区灌漑排水事業は21年度より五力年計画で進んでいるがまだ、その途中であり、あと2年、予算のめどが立たない状況である。

家入町長 県や国のほうにも行き、鹿野農水大臣にも会ったが、なかなか明るい声は聞けなかった。やはり本来の大きい事業については国がちゃんとみる様、声を大きくして国や県に要望していきたいと思う。

西本経済部長 錦野土地改良区関係あるいは農業水利システム事業も平成25年までの計画であったが、平成24年度以降の事業は廃止となっている。

一部前倒しして検討中であるが、中々厳しいものである。



神社の絵馬の修復と展示

教育長／調査を行う事は可能

大津町内には約30カ所近くの神社があり、拝殿の天井や横にぐるりと奉納された絵馬が掛けてある。

しかし古くなって絵や字、名前が消えたり痛んだりして、ほとんど何が何だか内容も分からなくなっている物も多い。

町の文化財を保護及び保存する為、又有名人が描いた作品や特に貴重な作品があるか、歴史の専門家に依頼して調査する考えはないか。

文化財の指定になるような物があつた場合どうするか。仮称・歴史文化伝承館に絵馬を順次に展示して神社の案内や神社の紹介をするようなコーナーを設けたらどうか。

那須教育長

神社に奉納された絵馬は管理者が氏子であり、行政から宗教への関与が

木になる紙の利用

町長／検討すべきと思う

木になる紙の、大津町における利用状況と広報啓発はどうか。

家入町長 それをやることによって森林に対する思いが深まるのではないかと、30万円増であれば、検討すべきだと思う。

徳永総務部長 役場内のコピー用紙使用状況は現在年間でA4

平面交差点に信号設置を

町長／警察と協議する

12月1日に開通した都市計画道路の県道西鶴中井迫線の引水区内の平面交差するところには、横断歩道の線引きもしてない状況である。

置、無理であれば、横断歩道の線引きだけはして欲しい。原則としてこの場所は横断禁止と言う事なのか。

押しボタン式信号を設

サイズ3500縮めて、175万枚を使用し、購入費は110万円となっており、木になる紙については約2割ほど高くなっている、現在のところ使用していない。

家入町長

追突事故等が起きる可能性が十分あるなど思っている。交通規制関連等については応急的な看板なり何なりを付ける様に指導して行きたい。

中山土木部長

一応、南北方向には横断歩道を渡られますが東西方向については、当初から設置の予定はありませんでした。

今後は、必要に応じて交通管理者の警察と協議して貰う様に県には要望を考えている。



月尾純一朗議員

陽の原キャンプ場を整 備し利用の拡大を！

町長／青少年教育・観光の目玉

陽の原キャンプ場は、春の新緑、夏の輝く緑、秋の紅葉と、大津町の中でも特に景観の素晴らしところ。子ども達への自然環境教室の場としても重要なところであり、多くの人達に何度でも利用してもらうことが大事

である。自然体験型キャンプ場、ファミリールー型キャンプ場としての施設は十分か。老朽化した宿泊ロッジの新改築は考えているか。安心して安全な飲み水の確保は出来ているか。きれいで使い易いトイレの整備は考えてい



陽の原キャンプ場ロッジ

るか。町内各地からキャンプ場までの道路の整備、案内板の設置は出来てい

家入町長

陽の原キャンプ場は、青少年教育の場としての整備をしていかなければならないと思っている。

中でも、一番大切な飲料水の問題やトイレの問題は、十分検討し設備整備が必要であると思っ

るか。キャンプ場周辺の川岸の美化整備。遊歩道の設置は考えているか。

直していく。広葉樹、きのこ、山菜、あるいは小鳥や花の園など、地元の方々の声を聞き相談しながら進めていく。現在陽の原キャンプ場の指定管理について検討している。施設の老朽化が著しい設備については改修が必要であるし、簡易水道施設の設置も検討している。キャンプ場は、北部地域の観光の目玉としてPRしていく必要があると考えている。

イノシシ肉で町の活性化を

町長／郷土料理活用を考える

近年、イノシシやシカなどの野生動物による農作物被害が全国各地で深刻な問題となっている。大津町での被害状況はどうなっているか。特に近年、被害が大きく拡大している原因は何か。イノ

シシは草が生い茂った耕作放棄地に身を隠し、そこにすみかを作る。田畑や農家との距離も近くなり、非常に危険な状態である。耕作放棄地の減少に向けた抜本的な対策は進められているか。農作

物の被害はもとより、地域住民の生活に不安を与えることが最も危惧されている。又、全国各地では、捕獲・捕殺をもっと進め、絶対的な個体数を減らしていかなければならないとし、その後の処理体制を組み上げている。

家入町長

イノシシの対策については、農家などの自衛捕獲と猟友会の皆さんにお願いする捕獲等がある。町の捕獲頭数は21年度が24頭、22年度が53頭、シカが4頭、23年度も実績が上っている。農作物関係の被害は唐辛子中心で10アール当たり10万円位。里いもや稲も被害を受け

ている。解体、販売についてはは全国で82ヶ所、県内で3ヶ所行っている。イノシシ肉は、道の駅や岩戸の里温泉等々で、イノシシ鍋や、イノシシそば等、郷土料理として活用を考える必要があると思う。捕獲の補助の見直しや耕作放棄地の対策と併せて、今後の課題として取り組んでいく。

できるだけ早く食肉化し道の駅などでの特産品としての販売や、イノシシカレーやコロッケなどの料理としての提供など。大津町では、そのような取り組みの考えはあるか。





町内 隆博議員

「木になる紙」利用拡大について

町長／木材利用にも十分推進を図って
いきたい

間伐材を原料とし、売り上げの一部を森林保有者に還元するコピー用紙「木になる紙」を使う市町村が県内で増えている。45市町村のうち100%使用は8市町村・一部使用は17市町村に上る。県

も全庁に使用を拡大する方針を打ち出した。使用拡大によって間伐材の利用を促し林業や山村の活性化に加え、地球温暖化防止につなげたい狙いもある。町の現状を問う。

家入町長

森林組合はもちろん、所有者の森林に対する気持ちと、それから国民の森林に対する想い、そういう意味でこのコピー用紙を使う、あるいはそういう木材を使うことによつて森林育成に貢献しているというような気持ちや植え付けるためにもぜひ行政としても取り組みをしつかりやっていく。



森林組合貯木場

「ドクターヘリ」平成24年1月16日 運航開始搬送体制について

町長／消防本部や関係機関等との
連携を強化

本県において防災消防ヘリとドクターヘリの2機が連携する「熊本型」ヘリ緊急搬送体制の構築に向け準備を進めてこられたが、いよいよ平成24年1月16日運航が開始し県内全域の重篤な傷病者のさらなる救命率の向上や後遺症の軽減にもつなげ「空飛ぶ救命室」とも呼ばれる。交通事情の悪い現場にも到着するのが早い。また、できるだけ発生現場から近い場所ですべて患者を収容するようドク



ドクターヘリ

ターヘリの着陸地点を決め消防などの関係機関に周知させる必要がある。大津町においても特に北部地域においては着陸地点を特定しておくべきと思うが、町としての考えを。

家入町長

町として菊池広域消防本部や関係医療機関等との連携を強化し管内の緊急医療や緊急搬送体制に対応していきたいと思っている。

岩尾福祉部長

着地点のランデブーポイントについては、菊池広域連合消防本部から町のほうへ、各小学校グラウンド、運動公園等の施設利用の協力依頼があると聞いており、その後協議を行い、十分検討したいと考えている。

中核工業団地から菊池赤水線 までの林道の延長工事計画は

町長／南北広域幹線道路として位置
づけている



林道古城線

高尾野中核工業団地から県道菊池赤水線までの林道の延長工事の計画は町事業により林道整備が行われたが、古城地区の西道路までで、終わり、計画としては県道赤水線まで計画があったのでは

中山土木部長

膨大な事業費がかかることが予想され、通行量等から勘案すればコスト高は否めないため、現在の状況では延長を計画することは難しいのではないかと考えている。

家入町長

町道古城線までを結ぶ延長1・3kmの林道は、林業の振興と地域間のアクセスの利便性向上を図ることを目的に、平成12年度から20年度に整備を行った。これにより、真木地区や古城地区への交通の利便性も向上しているものと考えている。

と思う。真木地区や古城地区の方々から延長計画を熱望されているが、町としての考えを聞きたい。

環境に配慮した好循環のまちづくりの推進を

町長／バイオマス産業関連等しっかりと取り組んでいきたい



金田 俊二議員



石炭、石油等の化石燃料は地球温暖化の最大の要因である。それに引き換え、バイオマスを燃やすということは、植物が光合成を通じて大気中から吸収した二酸化炭素を再び大気中に戻すということであり、二酸化炭素の量は変わらない。

徳島県の上勝町は、未来の子どもたちにきれいな空気やおいしい水、豊かな大地を継承するために、2020年度までに町のごみを限りなくゼロにすることを決意し、ゼロ・ウェイスト宣言を行っている。

すべての生ゴミを家庭内で処理し、第三セクターの温泉の重油ボイラーをチップボイラーに変え、間伐材等の未利用木材を有効に利用している。

私の試算では、岩戸の里で薪ボイラーを一台設置することにより、ランニングコスト節約効果は年間102万円となる。

先進地の事例に学び、岩戸の里の重油ボイラーを木質ボイラーにする考えはないか。すべての生ゴミをコンポストで処理し、堆肥化する考えはないか。

家入町長

バイオマス産業関連等についてはしっかりと取り組んでいきたい。

大津町にも未利用木材は相当ある。それらを公用施設や家庭のストーブに活用できればと思っている。

中山土木部長

可燃ごみの処理費用は年間1億7000万円ほどかかっている。

大津特産からいもを トップブランドに押し上げよう

町長／大津のからいもは「なると金時」に負けない

処理費用を減らすために、平成22年度から補助制度を開始したが、なかなか普及しないのが現状である。近年いろいろなたいぷの処理機があるので、ライフスタイルや家庭の事情に合ったものを選んでいただけるよう今後もPRし、引き続き生ゴミの減量に努めたい。

2005年12月21日に東京青果主催で「日本の素材を楽しもう」というイベントがあり、鹿児島、千葉、茨城、徳島産のからいも高系14号の目隠し人気投票が行われた。全体の43%が「なると金時」を支持した。

それでもなお、この評価を維持発展させるためにJA青年部を中心に品種選抜や肥料試験、貯蔵対策等の研究を行っている。

行政は市長を中心に徹底したブランド化の取り組みがなされている。

大津町においても「東京のデパ地下（デパートの地下街）にほりだしクンを並べよう」というスローガンのもと徹底した商戦を展開したらどうか。たとえば、東京で開催される地域ブランドセミナーでの売り込み、福岡、大阪、東京のデパートへのトップセールス等も考えられる。

さらに、からいもフェスティバルで全国のからいもを取り寄せ、目隠し人気投票をしたらどうか。

決して、大津のからいもは引けを取らない。

家入町長

からいものPR方法については、おっしゃるとおりやっていかなければならない。

大津のからいもは、「なると金時」には負けないと思っている。

トップブランドにするためには、生産者、商工会の皆さんや来年度から立ち上げる観光協会等の関係団体、JA、町の役割をまとめながらやっていく必要がある。





鈴木ムツヨ議員

学校施設の防災機能強化を

町 長／検討する必要がある
教育長／講習の機会を増やす

- 震災時避難場所と地域
防災拠点の役割
1. 人命救助用防災資機材などの備蓄場所
 2. 食料、水、援護物資などの配付場所
 3. 生活情報の提供場所
 4. 家が倒壊した方の一時的な生活場所
 5. 家族の安否確認場所



東松島市野蒜小学校（被災地）

- 『学校施設の機能の確保』
1. 耐震化だけでなく、天井材、照明器具や窓ガラスなどの落下防止対策
 2. プールの水をトイレで使えるための整備
 3. 電力不足時の省エネルギー対策、緑のカーテンの設置、太陽光発電、風力発電、小水力発電等の推進
 4. 数日分の食料や飲料水、燃料、毛布、ストーブ、防災資機材、発電機、エンジンカッター、油圧ジャック、オムツ、トイレットペーパー、ガスかまどセットなどの備蓄と
 5. 教職員と地域住民の自治防災組織の間で避難所運営マニュアル

6. AED自動体外式除細動器の屋外への設置
7. 全校生徒対象の避難訓練と心肺蘇生などを学ぶ授業の実施
- 現状と対策を問う。
- 家入町長
2. 断水時の受水槽やプールの水の利用は検討。
 3. 太陽光発電システムは公共施設へ導入計画を立て導入を検討、風力発電も検討。
 4. 子育て健診センターに3基防災備蓄コンテナを現在整備中。将来数カ所に順次検討。
 5. 避難所の運営マニュアル等、町の防災計画の中で検討。

災害弱者の受入先に福祉避難所を

町 長／協定を締結したい

- 那須教育長
1. 非構造部材の21項目について点検・チェックリストで各学校に目視で調査中。必要に応じ対策を講じる。
 3. 緑のカーテンは全校で取組む。
 6. 7. AEDの使用方法等については、夏休み前に保護者と教職員を対象に実施。今後は消防署と相談の上小学校を含め講習会を検討する。避難訓練は年2〜4回実施。

高齢者や障害者にとつて一般の避難所での生活は想像以上に過酷。医師の見回りもない。

特別養護老人ホーム等を福祉避難所に指定し、誰がどこに避難させるかなどの個別計画の策定は、救急医療情報キット（命のバトン）は緊急時の連絡先などの個人情報や医療情報を記入した用紙と本人の写真等を直径6センチのプラスチック製の円筒形のケースに入れ冷蔵庫に保管。救急車は冷蔵庫にあるキットで

情報がわかるというもの。取り組む考えは。

家入町長

大津町災害時要援護者支援計画に基づき要援護者一人一人の避難支援計画を策定。

災害用緊急カード入れを配付しその中に医療情報を含むデータを入れ首から提げようになっている。屋内の保管場所については、民生委員等で確認、今後わかりやすいよう検討。

